

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正俊
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06(4804)3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	73,867	75,474	324,463
経常利益 (百万円)	8	74	1,284
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	69	22	999
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	57	496	2,079
純資産額 (百万円)	16,314	18,532	18,364
総資産額 (百万円)	74,863	80,437	73,486
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 ( ) (円)	1.26	0.42	18.27
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.8	23.0	25.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第70期第1四半期連結累計期間及び第69期は、潜在株式が存在しないため、第69期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の回復にはもたつきがみられますが、企業業績の回復、雇用・所得環境、設備投資の改善など前向きな環境が続き、個人消費の回復は鈍いものの、緩やかな回復基調にありました。消費者心理は雇用環境の改善などを背景として上向きつつありますが、物価上昇による実質所得の目減りから日用品を中心に節約志向が依然として続き、消費者の購買行動は多様化してきております。

水産物流通業界におきましては、輸入水産物は円安及び国際競争の激化などにより調達コストが上昇し、販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は754億74百万円（前年同四半期比102.2%）となりました。損益面では、売上総利益は51億46百万円（前年同四半期比104.1%）となり、営業損失27百万円（前年同四半期は営業損失67百万円）、経常利益74百万円（前年同四半期比852.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失69百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、取扱数量の増加、販売単価の上昇により売上高482億28百万円（前年同四半期比101.3%）、売上総利益率の改善と売上高の増加によりセグメント利益2億21百万円（前年同四半期比661.0%）となりました。

#### <市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、販売数量は減少したものの販売単価の上昇により売上高271億47百万円（前年同四半期比105.6%）となりましたが、市況の変動などによる売上総利益率の低下によりセグメント損失3億4百万円（前年同四半期はセグメント損失2億28百万円）となりました。

#### <養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、販売数量の減少、販売単価の低下により売上高15億73百万円（前年同四半期比93.9%）、餌料価格の上昇による生産コストの上昇や、売上高の減少などによりセグメント利益88百万円（前年同四半期比88.2%）となりました。

#### <食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、米飯加工は販売数量が増加し好調に推移しましたが、定塩鮭等の水産加工品の加工生産が伸長せず売上高10億98百万円（前年同四半期比97.7%）、セグメント損失53百万円（前年同四半期はセグメント損失48百万円）となりました。

#### <物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、通過物量は減少したものの付帯事業の増加などにより売上高4億46百万円（前年同四半期比101.3%）、セグメント損失20百万円（前年同四半期はセグメント損失23百万円）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高10億80百万円（前年同四半期比91.4%）、セグメント利益16百万円（前年同四半期比136.1%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて69億51百万円増加し、804億37百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加63億72百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて67億84百万円増加し、619億5百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加34億29百万円、借入金の増加26億40百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1億67百万円増加し、185億32百万円（自己資本比率23.0%）となりました。主な要因は、配当金の支払3億33百万円などによる利益剰余金の減少3億10百万円がありましたが、その他有価証券評価差額金の増加5億6百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	209,159,000
計	209,159,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,622,921	55,622,921	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,622,921	55,622,921	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	55,622,921	-	6,495	-	6,144

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 69,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 55,007,000	55,007	-
単元未満株式	普通株式 546,921	-	-
発行済株式総数	55,622,921	-	-
総株主の議決権	-	55,007	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田二丁目13番5号	69,000	-	69,000	0.12
計	-	69,000	-	69,000	0.12

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。
2. 従業員持株ESOP信託が保有する当社株式746,000株（議決権の数746個）については、上記自己株式に含まれておりません。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,054	1,805
受取手形及び売掛金	27,993	26,807
商品及び製品	19,652	26,135
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	404	293
その他	1,018	1,586
貸倒引当金	298	204
流動資産合計	50,826	56,424
固定資産		
有形固定資産	11,426	11,472
無形固定資産	3,950	3,954
投資その他の資産		
投資有価証券	6,317	7,034
その他	1,491	2,262
貸倒引当金	525	710
投資その他の資産合計	7,283	8,586
固定資産合計	22,660	24,013
資産合計	73,486	80,437
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,860	22,289
電子記録債務	18	91
短期借入金	18,710	21,570
1年内返済予定の長期借入金	1,662	1,628
未払法人税等	561	245
賞与引当金	647	303
その他	3,821	4,538
流動負債合計	44,281	50,666
固定負債		
長期借入金	6,156	5,971
退職給付に係る負債	1,717	2,190
役員退職慰労引当金	89	95
その他	2,876	2,980
固定負債合計	10,840	11,238
負債合計	55,121	61,905



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	4,489	4,178
自己株式	151	147
株主資本合計	16,923	16,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,418	1,925
繰延ヘッジ損益	10	4
土地再評価差額金	372	372
退職給付に係る調整累計額	383	357
その他の包括利益累計額合計	1,441	1,915
純資産合計	18,364	18,532
負債純資産合計	73,486	80,437

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	73,867	75,474
売上原価	68,921	70,328
売上総利益	4,945	5,146
販売費及び一般管理費	5,012	5,173
営業損失( )	67	27
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	86	90
その他	62	89
営業外収益合計	151	180
営業外費用		
支払利息	70	71
その他	5	7
営業外費用合計	75	79
経常利益	8	74
特別利益		
投資有価証券売却益	-	153
特別利益合計	-	153
特別損失		
事務所移転費用	9	-
投資有価証券評価損	-	17
特別損失合計	9	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	0	210
法人税、住民税及び事業税	102	302
法人税等調整額	34	115
法人税等合計	68	187
四半期純利益又は四半期純損失( )	69	22
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	69	22

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	69	22
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	136	506
繰延ヘッジ損益	1	6
退職給付に係る調整額	8	26
その他の包括利益合計	126	474
四半期包括利益	57	496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57	496
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理方法)

当社は、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生 の 拡 充、 及 び 株 主 と し て の 資 本 参 加 に よ る 当 社 グ ル ー プ 従 業 員 の 勤 労 意 欲 高 揚 を 通 じ た 当 社 グ ル ー プ の 恒 常 的 な 発 展 を 促 す こ と を 目 的 と し、 信 託 型 従 業 員 持 株 イ ン セ ン テ ィ ブ ・ プ ラ ン と し て 「 従 業 員 持 株 E S O P 信 託 」 ( 以 下、 「 E S O P 信 託 」 と い う。 ) を 導 入 し て お り ま す。

E S O P 信 託 に 関 す る 個 別 財 務 諸 表 の 会 計 処 理 に つ い て は、 総 額 法 を 適 用 し て お り、 E S O P 信 託 が 保 有 す る 当 社 株 式 は 純 資 産 の 部 に 自 己 株 式 と し て 表 示 し て お り ま す。

な お、 総 額 法 の 適 用 に よ り 計 上 さ れ て い る 自 己 株 式 の 帳 簿 価 額 は、 前 連 結 会 計 年 度 末 137 百 万 円 ( 746,000 株 )、 当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 131 百 万 円 ( 717,000 株 )、 借 入 金 の 帳 簿 価 額 は、 前 連 結 会 計 年 度 末、 当 第 1 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 と も に 125 百 万 円 で あ り ま す。

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	205百万円	212百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	333	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	333	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	46,054	25,112	1,243	422	233	73,066	800	73,867	-	73,867
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,554	597	433	702	206	3,494	381	3,876	3,876	-
計	47,608	25,710	1,676	1,125	440	76,561	1,181	77,743	3,876	73,867
セグメント利益 又は損失( )	33	228	99	48	23	166	12	154	87	67

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

また、当第1四半期連結会計期間より、㈱モトイは重要性が増したため、連結の範囲に含めており、「その他」に含めて表示しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額87百万円には、セグメント間取引消去337百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 250百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	46,394	26,499	1,192	445	233	74,764	709	75,474	-	75,474
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,834	648	381	653	212	3,730	370	4,101	4,101	-
計	48,228	27,147	1,573	1,098	446	78,494	1,080	79,575	4,101	75,474
セグメント利益 又は損失( )	221	304	88	53	20	69	16	52	25	27

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額25百万円には、セグメント間取引消去349百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 324百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円26銭	42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	69	22
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	69	22
普通株式の期中平均株式数(株)	54,641,253	54,820,969

(注)1. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式数に、従業員持株E S O P信託として保有する当社株式(当第1四半期連結会計期間末717,000株、前第1四半期連結会計期間末915,000株)を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間729,667株、前第1四半期連結累計期間928,667株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第1四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

OUGホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 新田 泰生 印

業務執行社員

公認会計士 俣野 朋子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。